



知っておきたい！

全世界株式型の特色は？

今年スタートした新NISAで投資を始めた方も多いようですが、特に人気なのが、世界中の株式に手軽に分散投資できるという、「全世界株式型」のインデックスファンドです。

「世界経済の成長」に投資する、というイメージで「全世界株式型」を選択される方も少なくないと思われそうですが、「全世界株式型」のファンドは実際の「世界経済」を反映した「分散投資」となっているのでしょうか？

改めて「全世界株式型」の特色を確認しておきましょう！

<POINT>

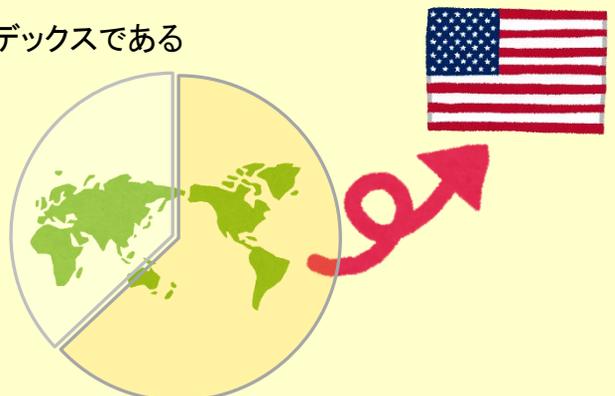
- 世界の株式市場の時価総額におおむね連動
- 組み入れは各国の経済規模ではなく企業の時価総額を反映、一般的なタイプで米国株が6割超を占める
- 特色を理解した上で投資対象の選択を

「全世界株式型」とは？

世界各国の株式市場に投資

- 「全世界株式型」のインデックスファンドは、一般に、**新興国を含む世界の株式市場**の時価総額の動きをおおむね反映する株価指数に連動することを目指します。
- 株式の時価総額が基準となるので、株式市場が発展している**先進国**の企業の**組入比率が高い**ことが特徴です。
- とりわけ世界最大の株式市場である**米国株**への投資比率が高くなっており、代表的な全世界株式インデックスであるMSCI ACWI※では、国別比率で**6割超**を米国株が占めています。

※MSCI ACWI：米MSCI社が算出するオール・カントリー・ワールド・インデックス（全世界株式指数）
比率は2024年5月末現在、以下同じ





「世界経済」と比較した投資比率は？

経済規模とは大きく異なる

- 世界のGDPに占める国別の比率を見ると、トップはやはり**米国**で約**26%**、次いで**中国**が約**17%**、**ドイツ**、**日本**が約**4%**、**インド**が**3%**強と続きます。(IMF 2023年推計)
- 一方、全世界株式指数(MSCI ACWI)の国別構成比率を見ると、**米国の6割強**に続き、**日本**が約**5%**、**英国**が約**3.5%**、**フランス**、**カナダ**が**3%**弱となっています。
- **米国株**の比率が**経済規模の比率を大きく上回っており**、また、個別銘柄を見ると**米国の大手テック系企業数銘柄で全体の2割近くを占めています**。
- **中国やインドは経済規模が大きく、成長率も高い水準が見込まれるものの**、一般的な全世界株式指数では**組入比率が低く抑えられています**。

【世界のGDPに占める国別比率】



(出所) いずれもIMFよりちばぎんアセットマネジメント作成、国別比率は2023年推計

【各国・地域の実質GDP成長率】

(単位: %)	2023 推計	2024 予測	2025 予測
世界	+3.2	+3.2	+3.2
米国	+2.5	+2.7	+1.9
ユーロ圏	+0.4	+0.8	+1.5
日本	+1.9	+0.9	+1.0
英国	+0.1	+0.5	+1.5
中国	+5.2	+4.6	+4.1
インド	+7.8	+6.8	+6.5

新興国が少なすぎでは？

特色を理解して投資を

- **新興国**は**成長期待が高い一方で**、**市場制度が未整備なケースや国自体のリスクが高い場合もあり**、**組入比率が低い**ことは結果的に**投資のリスクを抑える**面があります。
- 米国を中心とした**先進国の企業**には**新興国を含めてグローバル展開**している企業が多く、**間接的に新興国の成長を享受**することも期待できます。
- **全世界株式型**は世界に分散投資する**有力な選択肢**ではありますが、**組入比率の偏りが気になる場合**、**新興国株ファンドへの追加投資**や、**指数と異なるアクティブ型**なども**選択肢**となるでしょう。いずれにしても**魅力やリスクを理解**して投資することが重要です。

※上記は過去の情報または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

- 本資料はちばぎんアセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。
- 本資料に記載された当社の意見ならびに予測は資料作成時点のものであり、予告なしに変更することがあります。また、本資料は当社が信頼できると考える情報源から得た各種データなどに基づいて作成されていますが、その情報の正確性および完全性について当社が保証するものではありません。本資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。
- 本資料に指数・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。